

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月1日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期（自平成23年12月21日 至平成24年3月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第1四半期 連結累計期間 | 第52期 第1四半期 連結累計期間 | 第51期 |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日 | 自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日 | 自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日 |
| 売上高 (千円) | 891,031 | 984,575 | 3,961,489 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 30,519 | 1,644 | 6,149 |
| 四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円) | 33,617 | 4,748 | 6,708 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 37,675 | 9,443 | 4,539 |
| 純資産額 (千円) | 3,379,520 | 3,412,836 | 3,420,902 |
| 総資産額 (千円) | 5,315,724 | 5,219,474 | 5,179,239 |
| 1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円) | 5.75 | 0.81 | 1.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 63.4 | 65.1 | 65.8 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、引き続き欧州の債務危機に起因する世界経済の減速懸念や原油価格の上昇等の影響により、景気の先行き不透明感が残っているものの、円高の一服及び東日本大震災からの復興需要への期待等が下支えとなり、緩やかながら景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、地上デジタル放送の完全移行に伴う買い替え需要の一巡を受けて、薄型テレビ・周辺機器向けの需要が減少したものの、スマートフォンやタブレット端末及びミラーレス一眼レフカメラの市場拡大に伴い、デジタル機器向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、円高による価格競争力の低下及びタイの洪水等の影響を大きく受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、FPC（2）メーカー（3）向け及び一部のセットメーカー（4）向けの売上は減少したものの、デジタル機器向けの販売が堅調に推移したこと及び量産案件の受注の増加等から、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機（5）の売上は増加したものの、通電検査機（6）等の売上は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は984百万円（前年同四半期比10.5%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ93百万円の増収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の上昇等の影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、営業損失8百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）、経常損失1百万円（同30百万円の経常損失）、四半期純損失4百万円（同33百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板事業）

顧客企業における事業の再編・縮小等の影響により、FPCメーカー向け及び一部のセットメーカー向けの売上は減少したものの、デジタル一眼レフカメラの市場拡大等によるデジタル機器向けの販売が堅調であることや受注体制の強化により量産案件の受注が増加したこと等に伴い、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。損益については売上高増加に伴う影響はあったものの、量産案件の受注の増加による売上高外注加工費率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高713百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益129百万円（同16.3%減）となりました。

（基板検査機事業）

国内における節電意識の高まりに伴ってLED関連製品の需要が増加していることを背景として、LED関連製品に使用される特殊基板向け製品の受注ができたこと等から、外観検査機の売上は増加いたしました。しかしながら、主要顧客の設備投資抑制の動き等から、通電検査機等の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、利益率の高い外観検査機の売上が増加したこと等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高64百万円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント損失22百万円（前年同四半期は43百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

顧客の在庫調整の進捗等に伴って視覚検査装置の販売が計画どおりに推移したことから、各種検査システムの販売が増加いたしました。損益については、材料費率の高い製品の受注による売上高材料費率の上昇等による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高66百万円（前年同四半期比571.3%増）、セグメント利益15百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機(7)事業)

グラフィ印刷業界及びその他産業においては、依然として厳しい事業環境が続いているものの、海外への販路拡大に注力したこと及び既存顧客の買い替え需要等から、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高外注加工費率の上昇等による影響はあったものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高77百万円(前年同四半期比458.1%増)、セグメント利益10百万円(前年同四半期は12百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング(8)事業で構成されております。主として商社事業において各種装置等の販売が減少したことから、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高61百万円(前年同四半期比33.3%減)、セグメント損失29百万円(前年同四半期は8百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

3 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

4 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

5 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

6 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

7 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

8 エレクトロフォーミング

電着(9)技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

9 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、2,426百万円となりました。これは主として、売上債権及び1年内満期予定の満期保有目的の債券が償還を迎えたことにより減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、2,793百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却を行ったことにより減少した一方、満期保有目的の債券を購入したことにより増加したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率233.7%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、1,038百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、768百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、3,412百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率65.1%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,280,000 |
| 計 | 23,280,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月1日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 5,850,000 | 5,850,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) |
| 計 | 5,850,000 | 5,850,000 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年3月20日 | | 5,850,000 | | 793,255 | | 916,555 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 5,849,300 | 58,493 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | |
| 発行済株式総数 | 5,850,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 58,493 | |

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月21日から平成24年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月21日から平成24年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 967,567 | 1,086,823 |
| 受取手形及び売掛金 | 891,939 | 840,428 |
| 有価証券 | 40,000 | - |
| 商品及び製品 | 166,772 | 155,042 |
| 仕掛品 | 139,192 | 160,699 |
| 原材料及び貯蔵品 | 101,874 | 95,361 |
| その他 | 100,986 | 95,126 |
| 貸倒引当金 | 1,079 | 7,077 |
| 流動資産合計 | 2,407,254 | 2,426,404 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 592,595 | 584,069 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 147,316 | 138,078 |
| 土地 | 1,461,701 | 1,461,701 |
| その他（純額） | 33,178 | 30,190 |
| 有形固定資産合計 | 2,234,791 | 2,214,040 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 24,268 | 21,841 |
| その他 | 11,935 | 10,358 |
| 無形固定資産合計 | 36,203 | 32,200 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 528,678 | 574,448 |
| 貸倒引当金 | 27,688 | 27,619 |
| 投資その他の資産合計 | 500,990 | 546,829 |
| 固定資産合計 | 2,771,985 | 2,793,070 |
| 資産合計 | 5,179,239 | 5,219,474 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月20日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 149,508 | 155,211 |
| 短期借入金 | 698,854 | 582,585 |
| 未払法人税等 | 10,250 | 4,779 |
| 賞与引当金 | - | 39,153 |
| 製品保証引当金 | 1,640 | 1,556 |
| その他 | 282,472 | 254,797 |
| 流動負債合計 | 1,142,725 | 1,038,083 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 184,005 | 330,892 |
| 長期未払金 | 87,158 | 79,244 |
| 退職給付引当金 | 204,077 | 215,825 |
| 役員退職慰労引当金 | 133,739 | 135,942 |
| 資産除去債務 | 6,630 | 6,649 |
| 固定負債合計 | 615,610 | 768,554 |
| 負債合計 | 1,758,336 | 1,806,637 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,255 | 793,255 |
| 資本剰余金 | 916,555 | 916,555 |
| 利益剰余金 | 1,708,471 | 1,686,172 |
| 自己株式 | 13 | 13 |
| 株主資本合計 | 3,418,268 | 3,395,969 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,058 | 2,885 |
| 為替換算調整勘定 | 175 | 1,132 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,233 | 4,017 |
| 少数株主持分 | 10,868 | 12,849 |
| 純資産合計 | 3,420,902 | 3,412,836 |
| 負債純資産合計 | 5,179,239 | 5,219,474 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 891,031 | 984,575 |
| 売上原価 | 629,689 | 683,773 |
| 売上総利益 | 261,341 | 300,801 |
| 販売費及び一般管理費 | 298,072 | 309,221 |
| 営業損失() | 36,731 | 8,419 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 240 | 65 |
| 受取配当金 | 4 | 907 |
| 助成金収入 | 5,420 | 5,629 |
| 受取保険金 | 4,162 | - |
| 作業くず売却益 | 1,751 | 2,817 |
| その他 | 2,784 | 4,161 |
| 営業外収益合計 | 14,363 | 13,581 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,007 | 3,383 |
| 債権売却損 | 1,308 | 1,361 |
| 投資事業組合運用損 | 1,904 | 757 |
| その他 | 931 | 1,304 |
| 営業外費用合計 | 8,151 | 6,807 |
| 経常損失() | 30,519 | 1,644 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 189 |
| 投資有価証券売却益 | - | 23 |
| 貸倒引当金戻入額 | 667 | - |
| 特別利益合計 | 667 | 213 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 140 | - |
| 投資有価証券評価損 | 21 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,238 | - |
| 会員権売却損 | - | 200 |
| 特別損失合計 | 2,400 | 200 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 32,252 | 1,631 |
| 法人税等 | 1,356 | 1,175 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 33,608 | 2,807 |
| 少数株主利益 | 8 | 1,941 |
| 四半期純損失() | 33,617 | 4,748 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 33,608 | 2,807 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,941 | 10,943 |
| 為替換算調整勘定 | 125 | 1,307 |
| その他の包括利益合計 | 4,066 | 12,251 |
| 四半期包括利益 | 37,675 | 9,443 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 37,502 | 7,562 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 173 | 1,881 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年12月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月21日 至平成24年3月20日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日) | |
|--|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日) | |
|--|--|
| 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 | 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年12月20日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1 偶発債務 | | 1 偶発債務 | |
| 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,792千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD.に対し出資額747千円(300千パーツ)の保証を行っております。 | | 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,958千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO., LTD.に対し出資額816千円(300千パーツ)の保証を行っております。 | |
| 2 受取手形割引高 | 4,672千円 | 2 受取手形割引高 | 3,202千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日) | |
|---|----------|---|----------|
| 減価償却費 | 29,633千円 | 減価償却費 | 30,541千円 |
| のれんの償却額 | 2,426千円 | のれんの償却額 | 2,426千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,249 | 5.00 | 平成22年12月20日 | 平成23年3月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,549 | 3.00 | 平成23年12月20日 | 平成24年3月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|-------------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 電子基板 事業 | 基板検査機 事業 | 検査シス テム事業 | 鏡面研磨機 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 674,139 | 101,180 | 9,979 | 13,893 | 799,192 | 91,838 | 891,031 | | 891,031 |
| セグメント間 の内部売上高又 は振替高 | | | | | | 1,750 | 1,750 | 1,750 | |
| 計 | 674,139 | 101,180 | 9,979 | 13,893 | 799,192 | 93,588 | 892,781 | 1,750 | 891,031 |
| セグメント利益 又は損失() | 154,725 | 43,498 | 14,571 | 12,697 | 83,957 | 8,203 | 75,753 | 112,484 | 36,731 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 112,484千円には、セグメント間取引消去1,889千円、のれん償却額 2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,947千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|-------------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 電子基板 事業 | 基板検査機 事業 | 検査シス テム事業 | 鏡面研磨機 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 713,842 | 64,910 | 66,992 | 77,542 | 923,287 | 61,288 | 984,575 | | 984,575 |
| セグメント間 の内部売上高又 は振替高 | | | | | | 1,050 | 1,050 | 1,050 | |
| 計 | 713,842 | 64,910 | 66,992 | 77,542 | 923,287 | 62,338 | 985,625 | 1,050 | 984,575 |
| セグメント利益 又は損失() | 129,502 | 22,474 | 15,619 | 10,790 | 133,438 | 29,079 | 104,358 | 112,778 | 8,419 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 112,778千円には、セグメント間取引消去9,900千円、のれん償却額 2,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 120,251千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失()(円) | 5.75 | 0.81 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失()(千円) | 33,617 | 4,748 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 33,617 | 4,748 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,849,921 | 5,849,921 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月1日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月21日から平成24年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月21日から平成24年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。